

2009年4月30日

車両選択基準の「見える化」に成功

環境面とコスト面のバランスを重視した算定式を開発

住友三井オートサービス株式会社（本社：東京都新宿区、社長：加藤 浩則）は、5月1日より法人向けに、お客様がリース車両を導入する際に、リース料等のコスト負担と環境貢献度の両面から判断して最適な車両を選択できるよう、数値化して比較するサービスを始めます。

導入車両を選択する基準の「見える化」を実施するのは、自動車リース業界では初めての試みとなります。

本サービスは、住友三井オートサービスが推進する地球環境貢献プロジェクトに基づいた新たな展開の一環です。

住友三井オートサービスは、車両の選択における判断基準という、従来数値化することができなかった指標を、国や地方自治体が車両を導入する際の基準を定めた「環境配慮契約法¹」に準拠しつつ、環境面とコスト面の最適バランスを実現するために、解りやすい算定式を用いてプログラミングしました。

お客様は、比較したいと考える車両と予定走行距離を申告するだけで、当社のプログラムが各車両の「最適評価値」を自動的に算出する仕組みとなっています。併せて、各車両のリース料も算定しますので、お客様は導入リース車両の比較が極めて容易になります。

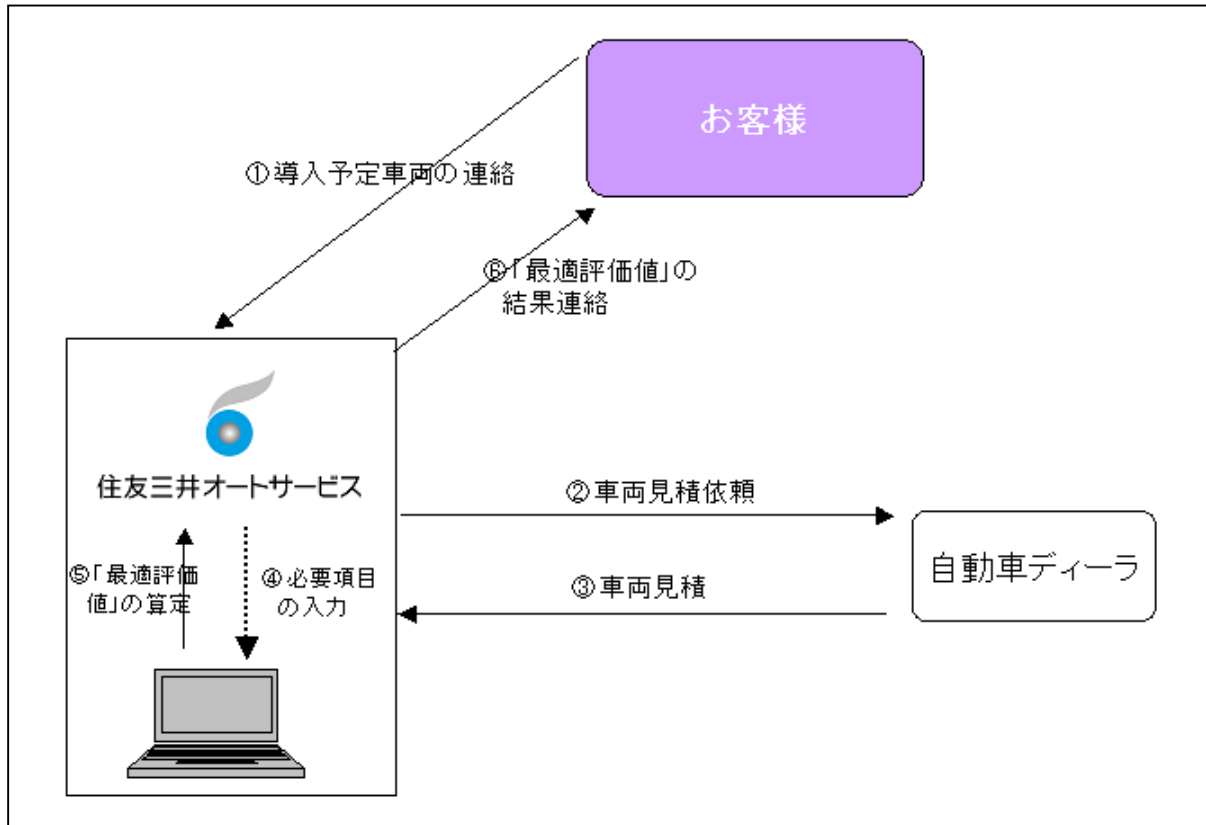
住友三井オートサービスでは、地球環境への貢献を経営理念に掲げ、2008年10月に業界に先がけエコドライブ推進部を設置し、CO₂排出権付き自動車リース「エコ・フリート」の商品化、取引先である武田薬品工業における電気自動車導入のサポート、合理的な車両の在り方をお客様に提案する「車両最適化プラン」など、あらゆる分野で積極的に取り組んでいます。

本サービスは、現在推し進めている「車両最適化プラン」の第一弾となります。

1 環境配慮契約法（国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律）

国や独立行政法人、国立大学法人、地方公共団体等の公共機関が契約を結ぶ際に、価格に加えて環境性能を含めて総合的に評価し、もっとも優れた製品やサービス等を提供する者と契約する仕組みを作り、環境保全の技術や知恵が経済的にも報われる、新しい経済社会を構築することを目指すもの。

【図表】車両比較サービス



以上

本件に関するお問い合わせ先

住友三井オートサービス株式会社 (URL: <http://www.smauto.co.jp/>)

〒163-1434 東京都新宿区西新宿 3-20-2 東京オペラシティビル

担当 : 経営企画部 赤木 宏一 (アガキ コウイチ)

電話 : 03-3660-6393

e-mail: k-akagi@smauto.co.jp